

「平成20年度 第2回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成20年7月15日（火）午後1時から午後3時35分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 田中班長）**2 あいさつ 経済商工観光部 若生部長（副幹事長）**

渡邊幹事長が所要のため、遅れている。

本日は、富県宮城の取組の参考にするため、日本銀行仙台支店の安永支店長から「宮城県経済の特徴と課題を踏まえた今後の方向性」というテーマで御講演頂くとともに、意見交換を予定しており、御協力よろしくお願ひ申し上げます。

3 講 演

演 題 「宮城県経済の特徴と課題を踏まえた今後の方向性」

講 師 日本銀行仙台支店長 安永 隆則 氏

各国の政策金利の推移、最近の経済・金融状況、東北地域の貸出動向、大手自動車関連企業の進出を踏まえての課題、農業を巡る環境変化とその対応状況等について講演

4 意見交換（講演内容を踏まえての意見交換）**（社）宮城県銀行協会 沢田常務理事**

宮城県への企業進出の動きがある中、金融機関として進出企業と地元企業とのマッチング・情報提供が重要であることは承知している。「富県宮城の実現」に向け銀行協会としても、それらを意識しながらできることはやっていく。

（社）みやぎ工業会（代理）山城理事

進出企業と地元企業のつながりに関し、昨年、みやぎ工業会で福島県いわき市にある自動車エンジン工場を視察した。工場長の説明では東北6県からの部品供給は「20年目にして1.5%」とのことであった。また、進出企業と地元企業との取引関係が定着するまでは、約10年を要するとのこと。これが進出企業と地元企業の取引関係の実態ではないか。進出企業とのビジネス構築は決して甘いものではない事を認識し、それを乗り越えてゆく我々地元企業の、腰を据えた意欲と実践行動が求められている。

講師からは「大手自動車関連企業の進出を控えての課題等」の事例で、地元企業が企業進出効果を楽しめなかった要因として、情報不足、資本不足、人材不足の三つを挙げられていたが、もう一つ足りないものがある。それは、進出企業と取引を進める上で必要な地元企業の取組意識である。これが低いと、うまく結びついていかない。せっかくのチャンスなので、皆でチャンスを活かすよう対応していきたい。

日本銀行仙台支店 安永支店長

企業が進出して来ると、「就業者が確保しにくくなる」、「賃金が上がる」、「今の世界が壊れるのではないか」という質問が多いが、これからは小さな世界はなくなる。「チーズがなく

なった場所に居続けるネズミは死ぬ。チーズが無くなったら探しに行かなければならない」というように環境に対応していかなければならない。観光産業も同じことが言える。

経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

せっかくのチャンスである。このチャンスは永続的に続くものではなく、ここ2～3年、3～4年が勝負になるのではないか。成功事例を作りながら、我々も皆さんと一緒に取り組んでいきたいと考えている。

付加価値を付けるという意味では、観光産業も重要であり、付加価値を付けないと県民所得も上がらない。観光誘致協議会から御質問いかがか。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

最近の観光状況に関しては、6月の震災の影響だけでなく、全国的に物価高騰、先行き不安、買控え傾向があるのではないか。例えば、海外旅行の「アメリカ、ヨーロッパ関係」は前年対比90%で推移している。その減少分については国内旅行にシフトしていない。

また、首都圏で大人気の北海道、沖縄方面は前年割れ、足もとの房総方面、伊豆半島も動きがない。元気があるのは東京ディズニーランドのみ。テレビも売れていない。旅行関係はダブルパンチとなっている状況にある。

日本銀行仙台支店 安永支店長

逆に「国内旅行はチャンス」だと思う。鹿児島は篤姫ブームであり、時間とお金に余裕のある人は訪れており、話題性があるところは良い。

東北は6月の地震発生が足を引っ張っており、客観的に見ると飛行機を使わない東北はチャンスを活かし切れていない感じがする。また、日帰りブームにより観光客が泊まらなくなったことや、旅館の中で完結し地元にお金が落ちないような旅行スタイルに変化してきており、観光の付加価値が下がってしまっている。

燃油が上がるほど、ユーロ高になればなるほど、国内旅行はチャンスと思う。

(社)宮城県建設業協会 大泉専務理事

建設業界においては、異業種へ参入する企業が出てきているが、進出できる企業は体力が残っているところであり、業界全体としては先ずは自らの経営基盤の建直しが必要という状況にある。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

セントラル自動車や東京エレクトロンが進出してきたのは、関東自動車や東北大学などの研究機関との連携への期待も一因といわれている。また、東北エレクトロンも東北大学との連携に期待しているといわれている。今後は、産業の「融業化」(自動車と電子)も期待できると思うが、これらを踏まえた新たな産業政策の可能性とその課題について伺いたい。

「週刊ダイヤモンド(注:2007.04.17号)」の産業成長の予測によると、2006年から2026年までの伸び率は、情報通信業が4.3%としているが、農林水産業や食料品・たばこは0.4%に過ぎない。これは高齢化によって、消費量が減るためと説明されているが、これを宮城をはじめ、東北各県では産業政策として、これを育成していく政策が主となっている。停滞するマーケットに焦点を合わせた政策の「意味やメリット」をお聞きしたい。

日本銀行仙台支店 安永支店長

ダイヤモンドが調査したときとは、世界の農業事情が全然違ってきている。オイルはかなり投機的な面があるが、穀物については新興国の消費が増えてきている。必然的に米を見直さない限り、日本はカロリーを維持できず飼料も増えない。ここ1～2年間の変化は大きい。

東北大学との産学協働は、車関係では企業の研究費負担が必要だったりするので、資金がない地元企業が連携するのは難しいのではないかと。産学連携に立脚した先生もいるので十分できると思うが、全体的には産学連携とは距離がある感じがする。

東京エレクトロン、トヨタなどは、就職を東京にシフトしている東北大生を押さえたいと思っているものと理解している。産学というマッチングが成熟するまでは時間がかかると思う。

5 議 事

(1) 団体間で連携可能な検討テーマ(案)について

東北大学 渡邊理事(幹事長)

「団体間で連携可能な検討テーマ」については、第1回幹事会の中で審議されたが、最終的には絞込みができず、その後開催された第1回推進会議でも結論が出ず、今回の第2回幹事会に決定が委ねられている。これまでの検討経過について事務局から説明願いたい。

事務局(富県宮城推進室 田中班長)

みやぎ工業会から出されていた七つのテーマ(案)については「人材確保・育成」、「産学官連携の加速」、「工業製品のブランド化」の三つのテーマに集約された形で御説明があった。宮城県商工会議所連合会からは「人材育成体制の充実・強化」、宮城県観光誘致協議会からは「DC後を見据えた産業間の連携推進」が提案されていた。

今回は資料2のとおり、みやぎ工業会からテーマ(案)として「産学官連携の加速」、「人材育成策の推進」、「二次産業のブランド化」として三つ提案されている。

これらのうち、「人材」を一つにまとめると、主に 人材、産学連携、ブランド化、DC後の取組の四つになる。事務局としては、今後の事業フレームの検討に向けて、これら四つのテーマ案から二つに絞って頂きたいと考えている。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

提案されている「人材」、「産学連携」、「ブランド化」、「DC後の取組」の四つのテーマ(案)について、二つぐらいに絞りたいが、御意見いかがか。

宮城県商工会議所連合会 佐藤仙台商工会議所理事・事務局長

2010年の企業立地状況では、進出企業自体も、また地元企業も人が採用できるか危惧している。経済産業局長からは、2010年に東北全体で1万人位の企業立地による雇用効果が見込まれ、地元企業あるいは農村の担い手が不足するのではないかとという話もある。

人材不足といっても、経験者あるいは高専者などの一定レベルを持った「質」の面での人材不足と、供給できる労働力の「量」の不足といった両面の課題があると思うが、宮城県における2010年頃の雇用情勢あるいは見通し等はどうか、わかれば伺いたい。

また、「質」という点では、現在みやぎ工業会にリードしてもらいながら取り組んでいる地元中堅中小企業のスキルを高める産業人材育成は、是非継続していく必要がある。

「量」の確保の点では、どのような分野でどの程度の人員が必要かを想定しながら、例えば

宮城県への就職を東北域内外も含めた広域から確保する促進策や、就職氷河期世代の未就職の若者への就職支援、就職してから3年目までに離職してしまう若者の離職率を下げようとする取組などについて、県の施策と一緒に各団体が連携して取り組んでどうか。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

平成20年度の「ものづくり人材確保施策の概要」について、県から説明願う。

事務局(産業人材・雇用対策課 赤坂課長)

参考資料1に基づき、「平成20年度ものづくり人材確保施策の概要」について説明

2010年問題に対応するため、ものづくりの大きな人材の担い手である高校生の就職の現状をまず分析し、その結果を踏まえ課題、問題点を整理し、人材確保対策を取りまとめた。

高校生の就職の仕組みは、6月20日以降求人票が各企業からハローワークに提出され、その後受付印を押した求人票がハローワークから各企業に返される。それをもって企業は7月1日から求人活動を開始できる。一方、学校では9月5日からその求人票をもとに生徒の推薦をスタートさせ、企業は9月16日から選考、採用・内定を開始する。この採用開始時点の内定率は49.7%で、12月まで宮城県は東北の中で最下位、そして1月に青森を抜き5番目となるが、こうした状況を踏まえて、「求人票の早期提出」、「内定の早期決定」を経済団体に要望しているところである。

高卒者の県別就職内定率では、長野県、栃木県、香川県、愛知県はすべて99%、宮城県は43位で95.4%。企業誘致の進展を踏まえ、既存企業においては頭を切り換えて対応していく必要がある。

県内高校生に対する産業別求人状況では、製造業の求人数は昨年度2,223人だったが、平成20年度は増加している。一方、卸・小売業は景気に左右され、昨年度の1,255人が今年度は976人と激減している。

宮城県の高卒就職者の離職率については、平成15年3月卒業時点では、1年目に28.8%、2年目に14.3%、3年目には9.7%の者が辞めているなど、3年間で半分が辞めちゃう状況にある。企業努力により研修などを考えていく必要がある。

他県へ就職する高校生は6県合わせて8,100人。このうち東北から関東へ流出する高卒就職者については、79%の6,400人。これら関東へ就職する者に対して、都市機能を持つ仙台に途中下車させるなどの取組が重要。

これら状況分析を行った上で、現在取り組んでいる主な対応方策については、人材確保に向けては、既存企業、誘致企業も含め企業に対して啓発を図っていく。一番重要なのは、採用計画を策定しての早期求人である。また、採用力強化と職場定着の啓発のためには、大学生や高校生の効果的な採用ノウハウや職場定着に向けたセミナーなどを圏域ごとに実施。このほかにも、ものづくり人材の確保支援策として、学生・教員へのアプローチや工場見学、先生方を対象としたセミナーなどを実施している。

経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

理工系の大学院を含めた大学生は8割ほど、高専は75%が県外に出ている。高専、大学、大学院の人は量的には問題ないと認識しており、問題は高卒生。高卒者の産業別就職状況では、2,100人が毎年製造業に就職。誘致企業の立地が進んでいくと求人数が1,000人位増え、このことがいわゆる2010年問題と言われているもの。この増加分をどこからどのように手当てするのが重大なポイント。

これについては、4,000人が専修学校へ進学しているが、これらのうちで製造業の方へシフトできないかと考えている。もう一つは製造業のほかに第3次産業の求人が年々減っているため、学校の進路設定のところで、「卸・小売業」から「ものづくり」の方への転換ができないものか。これも一つの量的確保のための手当と考える。

最後の手段としては、県内で足りないのであれば、東北全体から集めることになる。東北地方の就職状況を見ると、北から南には来るが、南から北に上がっていかない傾向があるため、北の県の方に仙台で途中下車してもらうことも一つの考え方である。他県でも就業者の地元定着を推進しており、宮城県から他県に対しお願いする訳にはいかない。企業自らまたは団体がPRし、宮城に途中下車してもらえるような取組が必要になってくるのではないかと考える。

離職者対策については、企業努力という話であったが、職業観や生活観の醸成など、教育の問題も重要なことと認識。教育委員会も含め、企業に入ってから頑張ることができるような人材育成にも取り組む必要があると認識。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

県から説明があったが、御質問はいかがか。

(社)宮城県経営者協会 伊藤事務局長

先般、県当局などから人材確保について色々御要望を頂いた。企業サイドとしては、ジョブカードのPRなど、実効的な協力に取り組んでいきたい。また、他県からの人材確保への協力という点では、当協会が東北経営者協会の事務局も担っていることから、各県団体へ直接依頼は難しいが、話題には出していきたい。

テーマ案は「産業人材の育成」が良いと思う。自動車関係の立地機運が増しているが、単に部品の提供だけではなく、モジュールくらいのレベルで地場の企業から供給していかないとなかなか受け入れられないという現実がある。地場の中堅中小企業の産業人材育成の連携を図っていく必要がある。もう一つのテーマ案は、DC後の取組が良いと思うが、「ものづくり」と言えば今は製造業だけに限定しない時代になっている。DC後の取組を検討する際も、農商工、観光との連携が課題として求められるだろう。

(社)みやぎ工業会 (代理)山城理事

工業会としても、人材育成は最重要課題と捉えている。団体間の連携可能な取組としては、人材育成についてしっかり実施していくことが非常に大事である。

人材育成・確保対策は、確かに誘致企業に関する推定求人、推定供給の議論はあるが、今後、我々地場企業としても高いハードルを越えて行かなければならない。企業間の人材育成については、フロネシス21などを通じ展開しているが、団体間連携についても、県は重点的な施策として取り組んでもらいたい。団体間連携のテーマについて異議はない。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

近い将来、どれくらい人材が必要かという問題は、今後詰めていかなければならないことが沢山あるが、これは県に検討していただくこととして、我々の方も団体間連携テーマについては、「人材確保・育成」ということで絞らせて頂きたいがよろしいか。

了承

東北大学 渡邊理事(幹事長)

2つめのテーマについて、御意見いかが。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

昨年のDCプレキャンペーンは観光産業だけでなく、市町村、住民、民間が参加して取り組むなど、今までの宮城の観光振興のあり方を大きく変えるきっかけとなった。今年はDC本番であり、これまでかかわってきた方々の経験に磨きをかけ、成功することを確認している。震災の影響については、正確な情報、新しい情報を発信し続ける必要がある。

DCが終了すると何も動かなくなるのが通説。DC後の観光客の確保やリバンドを少なくする対策をどうするかが課題。DC後の市町村の盛り上がりの継続を是非行ってほしい。

農商工連携と観光との連携・拡充継続を行ってほしい。また平成20年度からスタートした、総務省、農水省、文科省連携の子供農山漁村交流プロジェクト(対象:小学5年生120万人)の受入基盤の整備、加えてDCの推進協議会的な仕組の継続を是非お願いしたい。

一般観光振興と農商工との連携にあわせ、教育旅行を今後どのようにするかが課題。教育旅行は、生徒数が減少しているものの、毎年学校行事となっているため安定需要が見込まれる。今話題のグリーンツーリズム、エコツーリズムなどの基盤整備をお願いしたい。

食育の問題が言われているが、どのように青少年に訴えていくのか。宮城は食材王国なので、食育に関しては取り組みやすい環境にある。さらに、産業施設見学観光、最先端の技術見学体制も整えてほしい。農業体験をしてから、隣の最先端の工場施設見学も併せて行うことになれば有効な観光産業になると考える。

農商工連携(農業体験)と産業施設見学体制の整備に一步踏み込んで、これを一本化するようなリストを作ってほしい。また、信頼できる観光アドバイザーを早急に発掘してほしい。

今後の展開として、北海道、首都圏、東北、宮城県内の学校にプロポーズし、また、観光に関するDVD、パンフなど整備(作成)してほしい。また他地域からの修学旅行を宮城へ誘致することや、県内の学校で行う野外活動を是非とも県内で行ってほしい。併せて滞在だけではお金が落ちないので、体験や宿泊施設の整備・拡充などをベースにして、更にパワーアップしてポストDCのようなものを是非検討していただきたい。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

DC後の取組についての提案ですが、この件に対して、御意見いかがか。

二つ目のテーマは、DC後の取組ということで、人材確保とともに2つのテーマとしてよろしいでしょうか。御異議ございませんでしょうか。

了承

東北大学 渡邊理事(幹事長)

問題は人材確保・育成に関し、今後のフレームをどうするかである。色々課題があると思うが、DC後の取組についてのフレーム、人材確保も含め、御意見いかがか。

(社)みやぎ工業会 (代理)山城理事

人材確保・育成は今出てきたものではなく、前からある問題である。色々ところで人材確保・育成対策が行われていることから、富県宮城戦略ということで集約しながら、県民に見えるフレーム作りを行うことが大事ではないか。

(社)宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員長

人材確保委員会，人材育成委員会を組織し，高校生のインターンシップの受入れなど，当団体でも人材確保・育成に力を入れており，今後も注力していく。県全体，産業全体という形で全県的に取り組むことができるような構想を検討していただきたい。

東北大学 渡邉理事(幹事長)

人材育成・確保については，ただ今の御意見を参考にして，県で取りまとめをお願いしたい。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

DC後の取組については，DCは他県でも行っているものであるため，宮城県でモデルケースとなるようなフレームを作っていただきたい。

東北大学 渡邉理事(幹事長)

フレームについては，次回の幹事会で再度各団体から御意見，御提案を頂くこととする。「人材育成・確保」，「DC後の取組」のフレームについては，ただ今の御意見を参考にして，県で取りまとめをお願いしたい。

経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

フレーム作りの前に整理しなければならないものがある。人材育成の範囲をどこまでにするかである。ものづくりと言っても農業まで含めるのか，情報関連のみならず福祉関係も人材が逼迫しているなどの課題が色々あるが，対象とする産業を絞りたい。喫緊の課題としては，2次産業ではないか。また2次産業だけでよいのか，情報産業も含めた形で取り組むか整理する必要がある。

観光関係は，どこの各団体が，どのように役割分担して取り組むのかを考えなければならない。県がすべて行うことはできない。県ではメニューを考えるが役割分担しながら取り組めるよう整理させてもらいたい。

東北大学 渡邉理事(幹事長)

皆さまいかがか。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

DCに向け，各地域・各団体で色々なプログラムを用意しているが，実施後に検証し，課題などを整理していただき，ポストDCに向け更に磨きをかけ，教育旅行も合わせたメニュー作りを行っていただきたい。

(社)宮城県経営者協会 伊藤事務局長

2次産業のものづくりであるが，自動車関連には電子部品も多く組み込まれている。産業全部とはいかないと思うが，機械的なものづくりに加えて，組込みソフト分野も対象としてはどうか。

経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

組込みソフト分野は，自動車関連に含むものと考えている。ものづくりに関連する度合い

が強いものは含めることとしたい。

(社)みやぎ工業会 (代理)山城理事

先ほど県から説明のあった高校生の就職の仕組みには、我々の知らない部分が多かった。これらも含めた人材確保から教育までのフレームを作っていただくと良いのではないかと。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

これらについては、次回の幹事会で原案などについて検討することとしたい。

了承

(2) その他

宮城県商工会議所連合会 佐藤仙台商工会議所理事・事務局長

5月の幹事会で示された、富県宮城の実現に向けた各団体の取組については、10兆円達成に向けた県内各市町村の取組が見えにくかった。例えばDCでは、圏域ごとに組織化し、各地域が競う形で成果をあげていることもあり、圏域の取組状況や誘致企業に対する市町村の取組などの情報を提供していただければ、各団体間の連携した取組にも参考になるのではないかと。

東北大学 渡邊理事(幹事長)

この件に対して事務局いかがか。

事務局(富県宮城推進室 加藤室長)

関係課と調整しながら、次回の幹事会で取組を紹介することとしたい。

宮城県中小企業団体中央会 羽根田事務局長

2点お願いしたい。一つ目は「観光」に関する風評被害対策である。「富県宮城推進会議」のような横断的な組織があることから、県が一丸となって風評被害を避けるような何らかの活動ができないものか。

2つ目は、「農商工連携」の「農」は農業だけを指すものではない。これを農林水産業と考えた場合、宮城県の食品製造業の大部分を占める水産業界、水産加工業界が重油燃料高騰の煽りを受けて、厳しい経営状況にある。これを黙って見過ごしていると、宮城の売り物が無くなってしまうことを危惧する。皆の知恵を借りながら各団体が連携し対応することができないものか、本日の会議に直接関係ないが、是非検討していただきたい。

【今後のスケジュール】

事務局(富県宮城推進室 加藤室長)

フレーム作りに関しては、各団体に伺うこともあるかと思うが、本日の御意見を参考にしながら、次回の幹事会で協議をお願いしたい。次回の幹事会は9月上旬に開催することで考えており、日程調整後お知らせしたい。

6 閉 会